

2022年5月期 第1四半期 決算説明資料

ERIホールディングス株式会社

2021年9月30日



ERI

Evaluation, Rating, Inspection

Holdings

V字回復へ好発進

- 第1四半期は特に住宅事業者の回復が顕著であり、当社業績の回復を後押し
- 新設住宅着工戸数、非住宅建築物着工床面積ともに前年対比で増加が続く
- 全てのセグメントで増収増益に反転
- サッコウケンのM&A効果、グリーン住宅ポイントに係る証明、保険解約益、収益認識に関する会計基準の改正などが一時的に利益を押し上げる要因となる
- この先の懸念材料として、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウッドショック※1、半導体不足※2などの動向には留意も必要

※1 2021年7月27日、経済産業省レポート「新型コロナがもたらす供給制約; ウッドショックの影響」参照。

※2 太陽光発電装置、空調機器、エコキュート（CO2冷媒ヒートポンプ給湯機）などに供給遅延のニュース。

連結業績ハイライト

(百万円)	2021年5月期 第1四半期 (2020/6-2020/8)	2022年5月期 第1四半期 (2021/6-2021/8)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	3,399	3,779	380	11.2%
営業利益	▲29	355	385	-
営業利益率	▲0.9%	9.4%	-	-
経常利益	20	392	372	-
経常利益率	0.6%	10.4%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7	247	240	-
一株当たり利益 (円)	1.01	31.64	30.63	-

連結セグメント別実績

(百万円)	2021年5月期 第1四半期 (2020/6-2020/8)	2022年5月期 第1四半期 (2021/6-2021/8)	前年比 増減額	前年比 増減率	セグメント 利益	セグメント 利益 増減額
確認検査事業 及び関連事業	1,903 [56.0%]	2,058 [54.5%]	155	8.2%	291	269
住宅性能評価 及び関連事業	889 [26.2%]	928 [24.6%]	39	4.4%	68	52
ソリューション 事業	232 [6.8%]	327 [8.7%]	95	40.9%	▲16	14
その他	374 [11.0%]	464 [12.3%]	90	24.1%	27	49
合計	3,399 [100.0%]	3,779 [100.0%]	380	11.2%	372	385

連結 主要業務計数

		2021年5月期 第1四半期		2022年5月期 第1四半期		前年度増減	
		件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
建築確認		17,248	802	20,608	923	3,360	121
完了検査		16,570	690	16,301	675	▲269	▲15
設計性能評価 (新築)	戸建住宅	8,255	244	9,081	282	826	38
	共同住宅	6,417	68	5,978	68	▲439	0
建設性能評価 (新築)	戸建住宅	7,770	416	6,318	359	▲1,452	▲57
	共同住宅	4,080	57	3,027	51	▲1,053	▲6

連結 その他の業務計数

	2021年5月期 第1四半期		2022年5月期 第1四半期		前年度増減	
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
長期優良住宅の審査	6,407	88	7,553	109	1,146	21
瑕疵担保保険の検査	9,347	77	8,234	88	▲1,113	11
省エネ適合性判定 (内 300㎡以上2000㎡未満の件数)	390 (-)	62	993 (583)	121	603 (583)	59
BELS	非住宅	18	36	7	18	5
	住宅	2,075	33	2,497	48	422

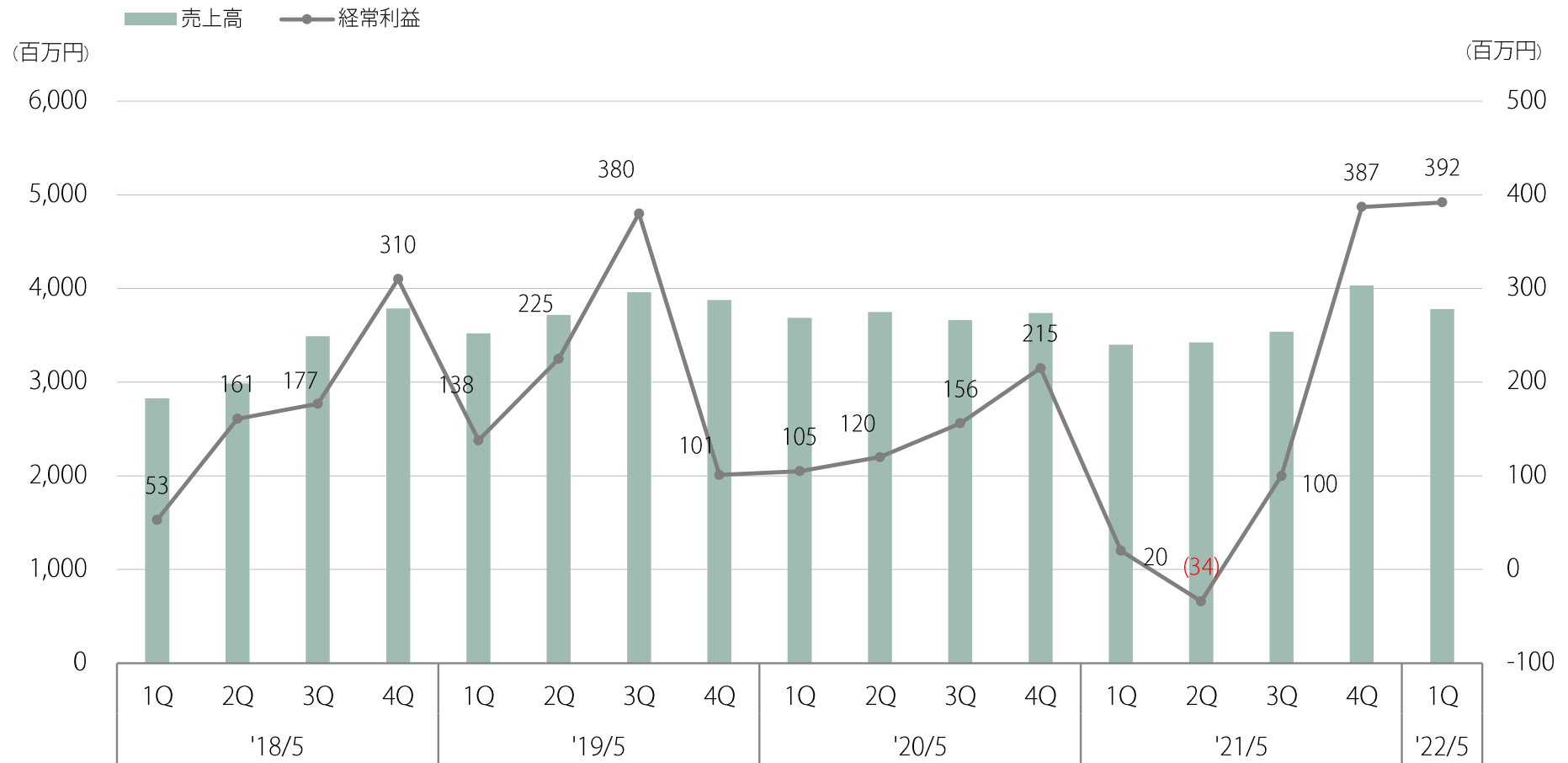
※ 「中・大型（500㎡超）確認交付」は、計画変更に係る件数・金額を含めております。

※ 「長期優良住宅の審査」は、適合証を交付した件数・金額を表し、増改築に係る件数・金額を含めております。また、計画変更に係る件数・金額を含んでおります。

※ 「瑕疵担保保険の検査」の抽出条件は、①保険法人検査や住宅性能証明業務は含めず瑕疵保険のみ、②保険受付業務を含む、③取引先全て、となります。

※ 「省エネ適合性判定」は、2020年5月期 決算説明資料より計画変更に係る件数・金額を含んでいます。

連結四半期業績の推移

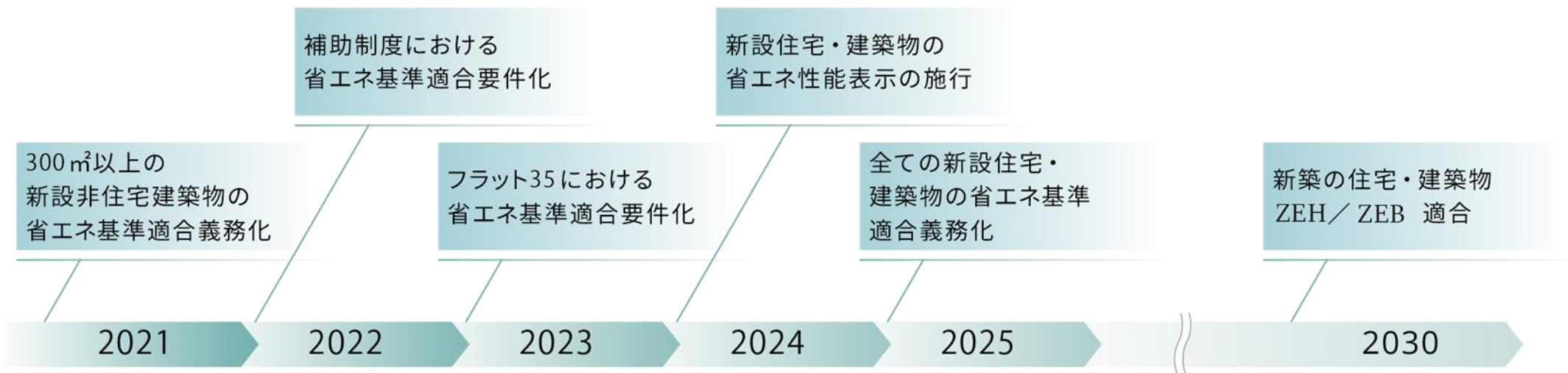


連結業績予想

(百万円)	2021年5月期 実績 (2020/6-2021/5)	2022年5月期 予想 (2021/6-2022/5)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	14,397	15,232	834	5.8%
営業利益	402	789	386	95.9%
営業利益率	2.8%	5.2%	-	-
経常利益	474	825	351	74.1%
経常利益率	3.3%	5.4%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	264	492	227	85.9%
一株当たり利益 (円)	33.95	62.84	28.89	85.1%

住宅・建築物の省エネ性能向上に向けてロードマップ公表

- 2021年4月より 省エネ基準の適合義務化範囲が2000㎡以上から300㎡以上に拡大
- 2025年度より 全ての新設住宅・建築物の省エネ基準適合義務化
- 2030年度までに 全ての新設住宅・建築物でZEH/ZEB※適合



出所 国土交通省,経済産業省,環境省「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会資料」(2021年8月)より当社作成

※ZEH(net Zero Energy House)、ZEB(net Zero Energy Building)の略称で、どちらも快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物の指標。

IRに関するお問い合わせ

E R Iホールディングス株式会社

広報IRグループ

TEL | 03-5770-1520 (代表)

E-Mail | info@h-eri.co.jp

<https://www.h-eri.co.jp/>



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。